

## 外国人技能実習制度に係る職業紹介事業の許可又は届出様式の記載例

財団法人 国際研修協力機構 編  
JITCO

(注) 本資料は、受入れ団体（監理団体）の皆様が職業紹介の許可、届出を行う際の便宜を図るため、職業紹介の許可申請、届出書等の様式の記載例を作成したものです。参考例を示したものであり、すべてのケースを網羅したものではありませんので御留意ください。申請に際しては、事前に最寄りの都道府県労働局に御相談下さい。

## 目次

- 1 「特別の法人無料職業紹介事業届出書」(様式第1号の2)
- 2 「特別の法人無料職業紹介事業計画書」(様式第2号)
- 3 「特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書」(様式第6号)
  
- 4 「無料職業紹介事業許可申請書」(様式第1号)
- 5 「無料職業紹介事業計画書」(様式第2号)
- 6 「無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書」(様式第6号)
  
- 7 「届出制手数料届出書」(様式第3号)

※届出受理番号	
※届出受理年月日	年 月 日

## 特別の法人無料職業紹介事業届出書

平成 △△年 △△月 △日

厚生労働大臣 殿

(例) ○○○協同組合

届出者 理事長 ×××× 印

職業安定法第33条の3第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

## 記

1名	(ふりがな) 称	(例) ○○○協同組合	
2所	(ふりがな) 所在地	〒 ×××× - ××××	電話 04XX ( 68 ) 1111
		(例) △△県 △△市 ○○番地 ××	
3その役員の名、役名及び住所			
	氏名(ふりがな)	役名	住所
代表者	(例) ××××	理事長	〒( ) △△県△△市○○番地×× ( ) -
	(例) ○○○○	専務理事	〒( ) △△県△△市○○番地×× ( ) -
	(例) △△△△	理事	〒( ) △△県△△市○○番地×× ( ) -
			〒( ) ( ) -
			〒( ) ( ) -
			〒( ) ( ) -
			〒( ) ( ) -
4職業紹介事業を行う事業所に関する事項			
事業所			
名称		所在地	
(例) ○○○協同組合無料職業紹介所		△△県 △△市 ○○番地 ××	
職業紹介責任者氏名等			担当者職・氏名・電話番号
氏名	住所		△△△△ (04XX) 68 - 1112
××××	△△県 △△市 ○○番地 ××		
講習会名、受講年月日・受講場所			平成 ○○年○月○日 於 東京都

## 様式第1号の2(第2面)

5 事業開始予定年月日	平成 22年 ○月 ○日
6 構成員の範囲等	(例) 求人者：○○○協同組合の構成員 ○○社 求職者：組合員企業へ就労しようとする者(外国人技能実習生○○人)
7 取次機関	
イ <small>(ふりがな)</small> 名 称	(例) △△公司
ロ <small>(ふりがな)</small> 住 所	(例) 中国上海市△△、××号
ハ 事業内容	○○○○
8 備 考	

なお、届出者及び役員は職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条各号のいずれにも該当せず、同法第33条の3第2項において準用する同法第32条の14の規定により選任する職業紹介責任者は未成年者に該当せず、かつ、同法第32条第1号から第3号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

様式第2号（表面）

（日本工業規格 A 列 4）

~~有 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~無 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~  
~~地方公共団体無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号

2 事業所名

（例）△△事業協同組合無料職業紹介所

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区 分	②有効求職者見込数
	0 人

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載）

③ 区 分	④相手国	⑤有効求職者見込数 (人)
技能実習生	（例）中国	〇〇 人

4 職業紹介の業務に従事する者の数

〇〇 人
------

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		

## 様式第2号（裏面）

## 記載要領

- 1 ①有料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び有料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「無料職業紹介事業計画書」、「特別の法人無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
②無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
③特別の法人が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「特別の法人無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
④地方公共団体が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「無料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
- 2 職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。
- 3 1 欄には、有料・無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び有料・無料・特別の法人無料・地方公共団体無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載すること。
- 4 3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載すること。
- 5 3の②及び⑤欄には、新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を、更新申請時には直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載すること。
- 6 5 欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載すること。

~~有 料 ・ 無 料  
 職 業 紹 介 事 業 許 可 証 再 交 付 申 請 書  
 職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書  
 職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書 及 び 有 料 ・ 無 料 職 業 紹 介 事 業 許 可 証 書 換 申 請 書  
 有 料 ・ 無 料 ・ 特 別 の 法 人 無 料 ・ 地 方 公 共 団 体 無 料 職 業 紹 介 事 業 取 扱 職 種 範 囲 等 届 出 書  
 特 別 の 法 人 ・ 地 方 公 共 団 体 無 料 職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書~~

平成  
 ① △△年 △△月 △ 日

厚生労働大臣 殿

(ふりがな) ○○○協同組合  
 ②申請・届出者 氏名 理事長 ×××× 印

- ~~1. 職業安定法第32条の4第3項の規定により下記のとおり再交付を申請します。~~
- ~~2. 職業安定法第33条第4項において準用する法第32条の4第3項の規定により下記のとおり再交付を申請します。~~
- ~~3. 職業安定法第32条の7第1項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。~~
- ~~4. 職業安定法第33条第4項において準用する法第32条の7第1項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。~~
- ~~5. 職業安定法第32条の7第4項の規定により下記のとおり変更届け出及び書換申請をします。~~
- ~~6. 職業安定法第33条第4項において準用する法第32条の7第4項の規定により下記のとおり変更届け出及び書換申請をします。~~
- ~~7. 職業安定法第33条第4項において準用する・第33条の3第2項において準用する・第33条の4第2項において準用する第32条の12第1項の規定により、下記のとおり取扱職種の範囲等を定めたので届け出ます。~~
- ~~8. 職業安定法第33条の3第2項において準用する法第32条の7第1項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。~~
- ~~9. 職業安定法第33条の4第2項において準用する法第32条の7第1項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。~~

記

③許可・届出番号		
④氏名又は名称 <small>(ふりがな)</small>		○○○協同組合
⑤所 在 地 <small>(ふりがな)</small>		〒 ××× - ×××× 電話 04XX ( 68 ) 1111
		(例) △△県 △△市 ○○番地 ××
⑥事業所	<small>(ふりがな)</small> 名称	○○○協同組合無料職業紹介所
	<small>(ふりがな)</small> 所在地	△△県 △△市 ○○番地 ××
⑦変 更 事 項		
⑧変 更 前		
⑨変 更 後		

⑩取扱職種の 範囲等	(例) 地域：国内・中国  出入国管理及び難民認定法に基づく外国人技能実習に係る職業紹介	
⑪変更(廃止)年月日		
⑫職業紹介責任者	氏 名	住 所
⑬講習会受講 年月日・場所		
⑭変更(廃止)理由 再交付理由		
⑮備 考		

なお、代表者については、職業安定法第32条第1項各号に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないこと、職業紹介責任者については、未成年者に該当せず、かつ、同法第32条第1項第1号から第3号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

~~有 料~~ ・ ~~無 料~~  
**職業紹介事業許可申請書**  
~~職業紹介事業許可有効期間更新申請書~~

① ○年 ○月 ○日

厚生労働大臣 殿

(例)  
財団法人○○○○

②申請者 氏名 <sup>〈ふりがな〉</sup> 理事長 ×××× 印

- ~~1. 職業安定法第30条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。~~
- ~~2. 職業安定法第33条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。~~
- ~~3. 職業安定法第32条の6第2項の規定により下記のとおり更新申請をします。~~
- ~~4. 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の6第2項の規定により下記のとおり更新申請をします。~~

記

③許 可 番 号	( )	
④氏名又は名称 <small>〈ふりがな〉</small>	(例) 財団法人○○○○	
⑤所 在 地 <small>〈ふりがな〉</small>	〒 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> - <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span>	電話 ○○ (○○○○) ○○○○
	(例) 東京都○○区○○○	
⑥代表者氏名等 <small>〈ふりがな〉</small>	氏 名	住 所
	××××	(例) 東京都○○区○○○
⑦役 員 氏 名 等 <small>〈ふりがな〉</small> (法人のみ)	氏 名	住 所
	○○○○	(例) 東京都○○区○○○
	△△△△	(例) 東京都○○区○○○

収入印紙

消印しては  
ならない

様式第1号 (第2面)

⑧ 兼業 の種類・内容	1. △△△	2. ×××	3.
	4.	5.	6.

職業紹介事業を行う事業所に関する事項

⑨事業所	
名称	所在地
(例) 財団法人○○技能実習生無料職業紹介所	(例) 東京都○○区○○
⑩職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
××××	(例) 東京都○○区○○
⑪担当者職・氏名・電話番号	
△△△△ ( 03 ) ○○○○ - ○○○○	
⑫講習会名、受講年月日・受講場所	
(例) 平成○○年○月○日 於 東京都	

⑨事業所	
名称	所在地
⑩職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
⑪担当者職・氏名・電話番号	
( ) -	
⑫講習会名、受講年月日・受講場所	

⑬取次機関

イ 名称 <small>(ふりがな)</small>	----- (例) ○○公司
ロ 住所 <small>(ふりがな)</small>	----- (例) 中国上海市△△、××号 -----
ハ 事業内容	○○○○

## 様式第1号（第3面）

申請者は職業安定法第32条各号に規定する以下に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約します。

- イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は職業安定法の規定その他労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）の規定（同法第48条の規定を除く。）により、若しくは刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪、暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪若しくは出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第73条の2第1項の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して5年を経過しない者
- ロ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
- ハ 職業安定法第32条の9第1項（第33条第4項において準用する場合を含む。）の規定により職業紹介事業の許可を取り消され、当該取消しの日から起算して5年を経過しない者
- ニ 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者であつて、その法定代理人がイからハまでのいずれかに該当するもの
- ホ 法人であつて、その役員のうちイからニまでのいずれかに該当する者があるもの  
上記イ中の政令で定める法律の規定は次のとおり。
- ・ 労働基準法（昭和22年法律第49号）第117条及び第118条第1項（同法第6条及び第56条に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第121条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第44条（第4項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）
  - ・ 労働者派遣法第58条から第62条までの規定
  - ・ 港湾労働法（昭和63年法律第40号）第48条、第49条（第一号を除く。）及び第51条（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第52条の規定
  - ・ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和51年法律第33号）第49条、第50条及び第51条（第2号及び第3号を除く。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第52条の規定
  - ・ 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成3年法律第57号）第19条、第20及び第21条（第1号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第22条の規定
  - ・ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第62条、第63条及び第65条の規定並びにこれらの規定に係る同法第66条の規定
  - ・ 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第32条、第33条及び第34条（第1号に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第35条の規定

また、⑩の者は、未成年者でなく、かつ、上記のイ、ロ及びハのいずれにも該当しないものであることを誓約します。

様式第2号（表面）

（日本工業規格 A 列 4）

~~有 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~無 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~特 別 の 法 人 無 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~  
~~地 方 公 共 団 体 無 料 職 業 紹 介 事 業 計 画 書~~

1 許可・届出番号

2 事業所名

(例) 財団法人 ○○○○

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区 分	②有効求職者見込数
	0 人

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載）

③ 区 分	④相手国	⑤有効求職者見込数 (人)
技能実習生	(例) 中国	○○ 人

4 職業紹介の業務に従事する者の数

○○ 人
------

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		

## 様式第2号（裏面）

## 記載要領

- 1 ①有料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び有料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「無料職業紹介事業計画書」、「特別の法人無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
②無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
③特別の法人が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「特別の法人無料職業紹介事業計画書」及び「地方公共団体無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
④地方公共団体が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」、「無料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
- 2 職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。
- 3 1 欄には、有料・無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び有料・無料・特別の法人無料・地方公共団体無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載すること。
- 4 3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載すること。
- 5 3の②及び⑤欄には、新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を、更新申請時には直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載すること。
- 6 5 欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載すること。



⑩取扱職種の 範囲等	(例) 地域：国内・中国  出入国管理及び難民認定法に基づく外国人技能実習に係る職業紹介	
⑪変更(廃止)年月日		
⑫職業紹介責任者	氏 名	住 所
⑬講習会受講 年月日・場所		
⑭変更(廃止)理由 再交付理由		
⑮備 考		

なお、代表者については、職業安定法第32条第1項各号に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないこと、職業紹介責任者については、未成年者に該当せず、かつ、同法第32条第1項第1号から第3号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

様式第3号

(日本工業規格A列4)

## 届出制手数料届出書

~~届出制手数料変更届出書~~

① 年 月 日

厚生労働大臣 殿

(例)

(ふりがな) ○○○○

②届出者 氏 名 理事長 ×××× 印

職業安定法第32条の3第1項第2号の規定により下記の届出制手数料に係る届出をします。

## 記

③許 可 番 号	
(ふりがな) ④氏 名 又 は 名 称	(例) ○○○○
(ふりがな) ⑤所 在 地	〒 ××× - ×××× 電話 〇× (×〇×〇) ××〇〇
	○○県 ○〇市 ××
⑥適用開始・変更予定日	年 月 日
⑦届出・変更届出内容	
⑧備 考	

## 手 数 料 表 (例)

サービスの種類及び内容	手 数 料 の 額
求人を受け付ける時の事務費用	〇〇〇 円まで 手数料負担者は求人者とします。
求人・求職の申し込みを受理した時以降、求人・求職者に提供する紹介のサービス及び求人の充足を容易にするための求人者に対する専門的な相談・助言（日本国内において行うもの及び送出国において行うもの）	雇用契約の成立した技能実習生1人について 〇〇〇 円まで 手数料負担者は求人者とします。
技能実習生の選抜に係る当組合職員の送出国への渡航費・宿泊費等	〇〇〇 円まで 手数料負担者は求人者とします。

事業所名称 〇〇〇協同組合有料職業紹介所事業所所在地 〇〇県 〇〇市〇〇××-××